

# 四半期報告書

(第10期第2四半期)

株式会社ジーダット

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年11月9日
<b>【四半期会計期間】</b>	第10期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
<b>【会社名】</b>	株式会社ジーダット
<b>【英訳名】</b>	Jedat Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 石橋 眞一
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号
<b>【電話番号】</b>	03-5847-0312
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経営企画部長 増山 雅美
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号
<b>【電話番号】</b>	03-5847-0312
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経営企画部長 増山 雅美
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所  (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 前第2四半期 連結累計期間	第10期 当第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	726,720	678,247	1,434,708
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	40,920	△24,410	37,968
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	24,803	△14,820	15,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,710	△15,882	11,865
純資産額 (千円)	2,439,319	2,390,948	2,427,474
総資産額 (千円)	2,786,332	2,746,600	2,652,428
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	1,291.84	△771.90	796.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.55	87.05	91.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,091	92,164	109,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△411,312	281,847	△214,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△19,200	△19,200	△19,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	792,646	1,209,258	854,098

回次	第9期 前第2四半期 連結会計期間	第10期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失 (△) (円)	△766.75	357.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期前第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第9期前第2四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第10期当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）における国内半導体ならびにFPD(Flat Panel Display)業界は、東日本大震災発生以来、各企業の壮絶な努力とスマートフォン需要等に支えられて、生産面では急速に回復して従来水準に戻りつつありますが、長期化する超円高や、薄型テレビを始めとした民生用電子機器の大幅な価格下落等により、収益面では依然として厳しい状況が続いております。さらには、生産拠点の海外移転加速及び業界再編等が進み、先行きは益々不透明感を増しております。

こうした中で当社企業グループは、海外、特に中国子会社の直販体制を大幅に強化して、中国向けの販売活動を本格化させた他、国内においても、高信頼性設計を新機軸とした新製品及び新設計フローの提案を積極的に実施してまいりましたが、短期的な成果としては限定的なものとなっており、業績はほぼ計画通りに推移したものの、前年実績を下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比較して48百万円（6.7%）減少して6億78百万円、営業損失は38百万円（前年同四半期は営業利益31百万円）、経常損失は24百万円（前年同四半期は経常利益40百万円）、四半期純損失は14百万円（前年同四半期は四半期純利益24百万円）となりました。

#### （売上高）

当第2四半期連結累計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は12百万円（3.4%）減少し3億47百万円、サービス売上高は36百万円（9.9%）減少し3億30百万円、合計で48百万円（6.7%）減少し6億78百万円となりました。

市場別では、前年度同四半期と比較して半導体市場の売上高は48百万円（11.8%）減少し3億60百万円となり、液晶等のFPD市場の売上高は前年同四半期と同等の3億17百万円となりました。

#### （売上総利益）

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して11百万円（5.9%）減少し1億87百万円となり、その結果、売上総利益は36百万円（7.0%）減少し4億90百万円となりました。

#### （営業損失）

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して32百万円

(6.6%)増加の5億29百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費1億97百万円(前年同四半期比8.2%増)、給料及び手当1億42百万円(同4.6%増)、賞与引当金繰入額21百万円(同21.1%減)、役員報酬18百万円(同16.0%減)であります。

以上の結果、営業損失は38百万円(前年同四半期は営業利益31百万円)となりました。

#### (経常損失)

営業外収益は、前年同四半期と比較して4百万円(44.9%)増加の15百万円となりました。営業外収益の主要なものは、受取利息2百万円(前年同四半期比60.5%減)、助成金収入12百万円(同508.0%増)であります。

以上の結果、経常損失は24百万円(前年同四半期は経常利益40百万円)となりました。

#### (四半期純損失)

税金等調整前四半期純損失は、25百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純利益40百万円)となりました。法人税、住民税及び事業税として3百万円(前年同四半期比20.7%減)、法人税等調整額として13百万円を減算(前年同四半期は加算11百万円)したことにより、四半期純損失は14百万円(前年同四半期は四半期純利益24百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

総資産は、前連結会計年度末と比較して94百万円(3.6%)増加し27億46百万円となりました。内訳として、流動資産は1億50百万円(6.4%)増加し25億3百万円、固定資産は55百万円(18.7%)減少し2億42百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が55百万円(2.7%)増加し21億9百万円、受取手形及び売掛金が32百万円(14.9%)増加し2億47百万円、繰延税金資産が32百万円(154.8%)増加し53百万円となったことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、投資その他の資産が45百万円(18.5%)減少し2億1百万円、有形固定資産が11百万円(37.4%)減少し18百万円となったことによるものであります。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億30百万円(58.1%)増加し3億55百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が1億5百万円(127.5%)増加し1億87百万円となり、買掛金が23百万円(67.9%)増加し58百万円となったことによるものであります。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して36百万円(1.5%)減少し23億90百万円となりました。純資産が減少した主な要因は、四半期純損失14百万円と、剰余金配当19百万円によるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の91.5%から87.1%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ3億55百万円増加し12億9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期比で1億50百万円（62.1%）減少し、92百万円となりました。主な要因は、前受金の増加が1億5百万円、仕入債務の増加が23百万円となった一方で、売上債権が36百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が25百万円計上されたことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億81百万円（前年同四半期は4億11百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が12億円となった一方で、定期預金の預入による支出が9億円となったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期と同等の19百万円となりました。これは配当金の支払によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は前年同四半期と比較して14百万円（8.2%）増加し1億97百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年 9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	㈱大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 しておりません。
計	19,500	19,500	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 7月 1日～ 平成23年 9月30日	—	19,500	—	760,007	—	890,558

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	9,900	50.8
セイコーインスツル(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	4,080	20.9
ジーダット従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町2-26-5	812	4.2
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	200	1.0
村瀬 渉	静岡県三島市	152	0.8
石橋 眞一	東京都中央区	150	0.8
中 修一	岡山県岡山市南区	112	0.6
(株)エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通一条上ル堅富 田町436-2	90	0.5
(株)図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2-25-1	90	0.5
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	90	0.5
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	90	0.5
計	—	15,766	80.9

上記の他、当社所有の自己株式300株（1.5%）があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,500	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

## ② 【自己株式等】

平成23年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区日本橋人形町二丁 目26番5号	300	—	300	1.5
計	—	300	—	300	1.5

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,054,098	2,109,258
受取手形及び売掛金	214,975	247,106
たな卸資産	※ 7,207	※ 5,665
繰延税金資産	20,880	53,208
その他	58,017	90,255
貸倒引当金	△1,500	△1,700
流動資産合計	2,353,679	2,503,793
固定資産		
有形固定資産	29,812	18,667
無形固定資産	22,115	22,984
投資その他の資産		
繰延税金資産	193,560	174,955
その他	53,261	26,199
投資その他の資産合計	246,821	201,154
固定資産合計	298,749	242,806
資産合計	2,652,428	2,746,600
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,544	58,011
未払法人税等	8,294	6,066
賞与引当金	40,627	48,016
前受金	82,564	187,814
その他	58,922	55,742
流動負債合計	224,954	355,651
負債合計	224,954	355,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	814,117	778,653
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,432,006	2,396,542
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,532	△5,593
その他の包括利益累計額合計	△4,532	△5,593
純資産合計	2,427,474	2,390,948
負債純資産合計	2,652,428	2,746,600

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	726,720	678,247
売上原価	199,092	187,402
売上総利益	527,627	490,845
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,600	18,140
給料及び手当	136,546	142,808
賞与引当金繰入額	27,176	21,431
研究開発費	182,208	197,121
その他	128,743	149,622
販売費及び一般管理費合計	496,274	529,124
営業利益又は営業損失(△)	31,352	△38,279
営業外収益		
受取利息	7,203	2,844
助成金収入	2,059	12,522
その他	1,423	119
営業外収益合計	10,686	15,486
営業外費用		
為替差損	1,106	1,617
その他	11	—
営業外費用合計	1,118	1,617
経常利益又は経常損失(△)	40,920	△24,410
特別損失		
子会社清算損	—	776
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	554	—
特別損失合計	554	776
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40,365	△25,186
法人税、住民税及び事業税	4,234	3,357
法人税等調整額	11,327	△13,723
法人税等合計	15,562	△10,365
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	24,803	△14,820
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,803	△14,820

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	24,803	△14,820
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,093	△1,061
その他の包括利益合計	△1,093	△1,061
四半期包括利益	23,710	△15,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,710	△15,882
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40,365	△25,186
減価償却費	12,415	19,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,200	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,572	7,388
受取利息	△7,203	△2,844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	554	—
売上債権の増減額(△は増加)	97,475	△36,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,766	1,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,132	23,467
前受金の増減額(△は減少)	104,333	105,250
その他	7,009	702
小計	233,279	93,046
利息の受取額	13,872	4,564
法人税等の支払額	△4,060	△5,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,091	92,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,621	△1,070
無形固定資産の取得による支出	△1,273	△330
貸付金の回収による収入	1,205	554
敷金の差入による支出	△359	△17,419
定期預金の預入による支出	△900,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,200,000
その他	△7,262	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,312	281,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△19,200	△19,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,200	△19,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,093	△2,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,514	352,326
現金及び現金同等物の期首残高	981,161	854,098
その他の現金及び現金同等物の増減額	—	※1 2,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2 792,646	※2 1,209,258

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結子会社の事業年度に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった績達特軟件（北京）有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、期間損益の適時把握の観点から、績達特軟件（北京）有限公司が四半期連結決算日現在で仮決算を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間は平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。</p> <p>この変更に伴い、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの損益は、利益剰余金の減少として調整しております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
原材料 7,207千円	原材料 5,665千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
—	※1 「その他の現金及び現金同等物の増減額」は、績達特軟件(北京)有限公司の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの現金及び現金同等物の増減額であります。 績達特軟件(北京)有限公司については、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、1. 連結子会社の事業年度に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、仮決算を実施しております。
※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,192,646千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,400,000千円 現金及び現金同等物 792,646千円	※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,109,258千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △900,000千円 現金及び現金同等物 1,209,258千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益等及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
1 株当たり四半期純利益 1,291円 84銭	1 株当たり四半期純損失 (△) △771円 90銭

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益等の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	24,803	△14,820
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	24,803	△14,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社 ジーダット  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年11月9日
<b>【会社名】</b>	株式会社ジーダット
<b>【英訳名】</b>	Jedat Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 石橋 眞一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当者なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所  (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石橋眞一は、当社の第10期第2四半期(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。